



第26回秋季日台早慶
ゴルフ対抗戦 9/29(木)
習志野カントリークラブにて

日台稲門会 ニュースレター10月号 2022年10月10日

日台稲門会会員・会友の皆様

日台稲門会ニュースレター10月号をお届けします。

1. 挨拶 (三村達 会長)

10月に入り秋めいてきましたがお元気でお過ごしですか？

秋はスポーツの秋、読書の秋、また食欲の秋とも言われます。

コロナウイルスは今だ収束の気配を見せていませんが感染には十分気を付けてスポーツに読書にそしてグルメにこの秋を満喫してください。



2. 国際交流イベントに参加して (WTSA 会長潘亮廷さん)

今月は2022年度WTSA会長より寄稿をいただきました。原文のまま紹介いたします。稲門会の皆様こんにちは。

2022年度早稲田台湾留学生会の会長を務めております潘亮廷と申します。現在は早稲田大学政治学研究科に所属しており、修士課程の2年生です。今回は北川原様に寄稿のお誘いを頂き、大変光栄に思っております。



(潘亮廷さん)

今回の寄稿文章の内容は、私が早稲田大学異文化交流センターでのアルバイト経験が中

心となります。

早稲田大学異文化交流センター（以下 I C C）は 2006 年に設立され、文化と国境を越えたイベントを通じて、グローバル化による新たな価値観や文化を学生達に提供するのが I C C の主な活動目的となります。私は 2021 年 11 月から学生スタッフとして I C C に所属しています。

I C C は私みたいな学生スタッフが組織の中心となり、国際交流に関連するイベントの企画や運営をするセンターです。コロナ禍になる前は、年間約 250 個のイベントが開催され、約 15,000 人の学生が参加していました。こちらで活動する学生スタッフのルーツは多様であり、半分以上の学生スタッフが帰国子女と留学生で、その中で毎年はだいたい 1 ～ 2 名の台湾人留学生スタッフがいます。私が I C C に入るまでの台湾人留学生が主催する台湾関連のイベントは大変興味深く、意義のあるイベントばかりでした。例えば、台湾原住民文化の紹介をする「台湾ナイト」やタピオカドリンクで有名な春水堂と共同で開催するタピオカ & 小籠包の手作りイベントなど。台湾と言えば、夜市のグルメを思いつく方が多いため、他には様々な夜市グルメ試食やゲーム体験イベントが開催されていました。しかし残念なことに、コロナ禍になってから、飲食を伴うイベントの制限が厳しくなり、台湾の文化を広めるイベントを開催しにくくなりました。

I C C に入った私も台湾文化を宣伝できるイベントを考えておりましたが、コロナ禍で色々な制限がかかっており、イベント開催に至るまでは困難な状況が続いていました。その時に助けてくださったのが、早稲田大学留学センターの江正殷先生でした。江先生のご紹介で、私は誠品生活日本橋と共同でイベントを開催することができました。今回のイベントでは、誠品生活日本橋のほか、阿原（ユアン）や郭元益などの台湾企業も協賛してくださり、多様な台湾要素が入ったワークショップ形式のイベントを企画することができました。



(ICC X 誠品生活日本橋
早稲田大学 Workshop)

ユアン阿原が提供する手作り石けん体験と郭元益が提供する台湾クッキーペインティング体験を通じて、参加者に食べ物以外の視点で台湾を知るきっかけを提供することを心がけていました。

コロナの影響により、様々なイベント制限が厳しくなっている中で、

今回のイベントを通じて故郷台湾の文化を宣伝できたことに大変嬉しく思っております。

もちろん ICC は多種多様な文化交流や台湾の国際的な立場に理解を示していますが、中国と政治的に関わる国や地域の問題に関しては

まだまだ改善する必要があるのではないかと考えております。

例えば今回の台湾イベントの企画過程では、イベント内容は台湾の国際状況のような「敏感な」議題に触れないでほしい、台湾の歴史や政治に関連しそうな内容を避けてほしいなどのルールがありました。また、ICC の例年イベントである「日中韓 Café」では、日本と中国、韓国出身の留学生に交流の場を提供するが、台湾や香港出身の留学生の参加は禁止され、イベントスタッフとしての参加も禁じられています。このように意図的に「敏感」地域からの留学生のイベント参加を制限することに、私は残念に思っております。

台湾、香港、さらには沖縄は東アジア国際関係の周縁部に位置しているが、これらの周縁部を抜きにして東アジア国際関係の歴史と視角は完全かつ多元的と言えるだろうか。これは ICC だけの課題ではなく、おそらく日本社会のこうした問題に対する姿勢が反映されていると考えております。今後、ICC がこの問題に率先して、文化交流を通じて、解決の道を切り開いていくことを期待します。

台湾の学生として ICC で働けることをとても嬉しく思っています。また、ICC のスタッフの全員も異文化交流を促進することを強く使命としています。ICC では、学生以外の方も参加できるイベントを開催することもありますので、稲門会の先輩方のご参加も心よりお待ちしております。

こちらは私が主催したイベントの紹介 URL となります。どうぞご参考までに

（台湾のスイーツと植物由来のスキンケアづくりで異文化交流を楽しもう！

台湾手作りワークショップ ICC テーマ・カフェ

（早稲田大学 ICC（異文化交流センター）（waseda.jp）

<https://www.waseda.jp/inst/icc/news/2022/04/19/16842/>



（郭元益-一頁台北 Icing）



（阿原手工捏製肥皂）



3.台湾からの便り 台北稲門会より(斎藤征二さん)

今月の台湾の斎藤さんからの便りです。

コロナ禍を克服して台北稲門会も活動を再開しました。

台湾の水際対策緩和を行政院が9月22日に発表致しました。

これにより日本と台湾の間の往来もかなり復活すると思います。

しかし一日の入境制限は15万人に増えるものの、まだ残ります。

早稲田大学台湾校友会の総会が11月19日に開催されますが、コロナ以前のように総長始めとする大学関係者や日本の稲門会の方の御来台が実現するかどうかは微妙な状況です。何人かでもおいでいただければ嬉しいのですが。

9月26日付け NNA Taiwan のニュースを添付致します。



2022/09/26 (月)

観光業、水際対策緩和を歓迎 コロナ前回復には時間必要と指摘

台湾政府が新型コロナウイルス感染症に絡む水際対策の緩和を発表したことを受け、観光業界からは歓迎の声が出た。入境者に求めているホテルなどでの隔離措置の解除や団体旅行の解禁によって、コロナで強い打撃を受けた業界の正常化が進むと期待される一方、入境者数の制限が残ることから初期段階でリベンジ旅行の波は起こらないとの見方や、観光客がコロナ前の水準を回復するには時間がかかるとの指摘が出ている。



台湾政府は新型コロナウイルス感染症に絡む水際対策の緩和を発表。観光業界からは歓迎の声が出た一方、観光客がコロナ前の水準を回復するには時間がかかるとの指摘が出たと中央通信社などが伝えた。台湾の行政院（内閣）は22日、入境

者に求めている3日間の「居家検疫」をゼロ日とし、7日間の「自主防疫」のみにする措置を10月13日から実施する可能性があると発表した。併せて団体旅行も解禁する予定。現在一部の国を除いて一時停止している台湾入境時のビザ免除措置についても9月29日から全面的に再開すると明らかにした。日本人観光客もビザなしでの短期旅行が可能になる。

■業績成長を予測

行政院の発表を受け、台湾の大手旅行代理店、鳳凰国際旅行社（フェニックスツアーズ）の卞傑民総経理は「産業界が最も期待していたことだ」と歓迎の意を表明。観光業界では感染拡大で団体旅行の催行が禁じられ、航空券や個人旅行商品などしか販売できず、競争が激化していたという。団体旅行の解禁は「業者にとって正常な状態に戻ることに等しい」と強調した。

同業の雄獅旅行社（ライオントラベルサービス）も「海外旅行が再開される日に向けてしっかりと準備を整える」と表明。インターネット旅行サイト「易飛網（イーजीフライ）」を展開する易飛網国際旅行社は「水際対策が緩和されれば、業績は3割伸びる」との見通しを示した。

歓迎の声はホテル業界からも出た。天成飯店集団（コスモス・ホテルズ・アンド・リゾーツ）は「設備のアップグレードを済ませ、準備は万端だ。台北市のホテルの稼働率は顕著に上昇するだろう」と予想した。台北万豪酒店（タイペイ・マリオット・ホテル）も「海外の旅行会社から、年末から来年初めにかけての宿泊について問い合わせがきている」とした。

台湾交通部（交通省）観光局は旅行会社の団体旅行商品について、解禁の日程が確定してから販売が再開できると説明。これを受け、一部業者は個人旅行向けの優待プランを打ち出している。

旅行代理店の康福旅行社は海外個人旅行商品を9月末まで1割引きで販売。オプショナルツアーを販売する台湾の旅行サイト「KKday（ケイケイデイ）」は日本向け個人旅行プランを打ち出した。

水際対策緩和を控え、台湾の航空各社は相次いで10月からの増便を決定。全体の運航便数を大幅に増やすほか、日本路線などを中心に運航再開を進める。

中華航空（チャイナエアライン）は10～12月の運航便数を全体で5割増やし、毎週往復約300便を運航する計画。10月からは東北アジア路線を現行の週30便から週100便以上に増やし、東京、大阪、福岡、名古屋、札幌と韓国ソウルの各路線で増便を予定している。

■先行きに慎重な見方

一方で、今後の見通しについて慎重な見方も少なくない。鳳凰国際旅行社の卜氏は「コロナの影響はあまりに長く、多くの業者が倒産した」と指摘。観光業界は回復に向かうものの、今年第4四半期（10～12月）時点で業者が提供できる団体旅行商品の規模は、コロナ前の半分程度の水準にとどまると予測した。

易飛網国際旅行社は原油価格の上昇やホテル、航空券の値上がりから、コロナ前とは状況が異なると指摘。ビジネスモデルの正常化や価格の安定は感染状況が落ち着いてからになるとみている。

元本旅行社の游国珍董事長は「入境者数の上限があるため、初期段階ではリベンジ旅行の波は起こらないだろう」と指摘。2019年の水準に回復するのは24年ごろだと予測した。

政府が29日に実施する第1段階の水際対策緩和では、入境者数の上限を現行の1週間当たり延べ5万人から6万人に引き上げる。10月13日から実施見通しの第2段階の緩和では、15万人まで引き上げることを試行するとしている。

コロナ前の19年に台湾を訪れた日本からの旅行者は約217万人に上り、全体の2割弱を占めた。台湾のホテルチェーン大手、晶華国際酒店集団の担当者は「円安を背景に、日本人の海外旅行への意欲は低い状況にある」と指摘し、台湾を訪れる海外からの観光客がコロナ前の水準を短期間で回復することは難しいとの認識を示した。

4. 経済ニュース(劉彦甫 記者)

今月の劉彦甫さん（WTSA 出身で東洋経済新報社記者）の署名記事を紹介します。

① 為替介入でも止まらぬ円安、「国民感情」悪化懸念

やりすぎた日銀と課題を放置した政府のツケ（東洋経済 9/29）



止まらない円安に物価高。それに対して日本銀行は金融緩和を継続するのみ。政府は為替介入を実施したが、円安を招いている根本的な要因は何も変わっていない。日本が抱える問題は何か、どう変わっていきべきなのか。日本や世界経済、金融市場分析を専門とするみずほ証券の小林俊介チーフエコノミストに話を聞いた。

<https://toyokeizai.net/articles/-/622359>

②「半世紀ぶりの円安水準」が示す日本経済の問題（東洋経済 9/28）

今春以降、急速に進んだ50年ぶりの円安水準は、日本経済にとってどのような意味を持つのか。また、これに企業や政府・日本銀行はどう対処すべきなのか。SMBC日興の森田チーフ金利ストラテジストに聞いた。

<https://toyokeizai.net/articles/-/621883>



③政府・日銀の円買い介入でも円安は止められない

低インフレからインフレへ30年ぶりレジーム転換（東洋経済 9/27）
日本銀行で為替市場介入なども担当した経験をもつJPモルガン・チェース銀行の佐々木融市場調査本部長に昨今の為替動向について聞いた。

<https://toyokeizai.net/articles/-/621553>



④フジクラ「社長発案光ケーブル」で欧米開拓の勝算

ロンドン地下鉄で採用された独自技術の強み（東洋経済 9/20）
岡田直樹フジクラ社長に話を聞いた。

<https://toyokeizai.net/articles/-/618930>



⑤「円安」と「物価高」に対抗しない黒田日銀の課題（東洋経済 9/16）

9月に入り、1ドル＝145円にまで迫った急速な円安。世界的なインフレが進行し、各国中央銀行も利上げを進めて内外金利差が拡大している。そうした中、「悪い円安」は日本経済にどのような影響を及ぼし、政府や日本銀行はそれに対応できるのか。野村総合研究所の木内氏に日本経済の課題を聞いた。

<https://toyokeizai.net/articles/-/618835>



⑥スマート農業は課題だらけの日本農業を救えるか（東洋経済 9/11）

スマート農業が実装されれば、日本の農業生産は維持・

拡大できる。高齢化や耕作放棄など課題が山積する日本の農業を再興する切り札に「スマート農業」がある。ただし、日本総合研究所・創発戦略センターの三輪泰史エクスパートに話を聞いた。



<https://toyokeizai.net/articles/-/617417>

劉記者の過去の記事一覧 下記サイトを参照

<https://toyokeizai.net/list/author/%E5%8A%89+%E5%BD%A6%E7%94%AB>



5. 最近の台湾関連ニュース

■中国航空機など領空侵入の場合 台湾「第一撃とみなす」(10/6 産経)

台湾の邱国正国防部長は、5日、「中国の航空機やドローンが台湾の領空に侵入した場合、台湾側は中国による第一撃だとみなして、対抗措置を講じる」と表明。

■日華懇メンバー、双十節に訪台へ（10/6 産経）

「日台は10年の絆」双十節、都内で祝賀行事(10/6 産経)

■「台湾波及」中国が警戒（10/1 産経）

中国は主権と領土保全の原則を譲れない立場だが、ロシアによるウクライナ4州併合に明確な立場を示せず、対米で連携を深めるロシアとの溝を露呈させないように苦心。

■日中冷めた国交50年 両首脳行事出席なく（9/30 産経）

■台湾・尖閣 祝賀ムード乏しく（9/30 産経）

■〈防衛を考える〉台湾有事「国交なし」の壁（9/30 日経）

情報提供者 林森北郎

中国が8月に台湾周辺へ撃ち込んだ弾道ミサイルにより日本と台湾の安全保障面での隙が

浮かび上がった。国交がない日本と台湾は政府間の公式ルートを持たず、情報共有や戦略のすり合わせが難しい。台湾と法的な関係を持つ米国との協調という備えが欠かせない。
感想 台湾関係法を日本も作るべきだった…

<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO64746450Z20C22A9PD0000/>

■「連合司令部」不在の日米—台湾有事へ備え脆弱 (9/29 日経)

情報提供者 林森北郎

米韓同盟・NATO には連合司令部が存在。

<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO64704030Y2A920C2PD0000/>

■台湾の呉釗燮外交部長日経インタビューに応える (2022/9/23 日経)

情報提供者 林森北郎

台湾の呉釗燮外交部長が日経インタビューに応えた。発言骨子は以下の四点

- ①中国の野望は台湾にとどまらない
- ②習近平の権力基盤の経済が鈍化している今が危ない
- ③民主国家が半導体サプライチェーンで協力する事が中国からの脅威回避につながる
- ④台湾人は今後も未来を自由に選択できる その意味で「現状維持」を望んでいる

詳細は <https://www.nikkei.com/article/DGKKZO64576560S2A920C2FFJ000/>

をお読み頂きたい。

(追伸)全く別件ではあるが今話題の「原理研」について

早稲田大学文学部卒のジャーナリスト樋田毅氏が日刊ゲンダイに「統一協会 早大原理研 過ちの原点」を 9/27 号から連載中です。筆者も読んでます。是非ご一読を。

■（安倍元首相国葬での）台湾の指名献花 中国反発 (9/28 産経)

■米長官「台湾有事なら破滅的影響」 (9/27 産経)

ブリンケン米国務長官は、CBSテレビのインタビューで、台湾が半導体の世界的供給源となっている現状を踏まえて「台湾有事が発生したら、国際経済が破滅しかねないほどの影響が出る」と述べた。

■王金平元立法院長、蘇嘉全台湾日本関係協会会長、謝長廷駐日代表と遺族から招かれた李登輝元總統の次女、李安妮さんが安倍元首相国葬へ参列 (9/27 フォーカス台湾)

■英トラス首相、ウクライナ侵攻を教訓に「台湾自衛に協力」と。(9/27 産経)

■台湾、チェコ訪問団と会談、謝意表明 (9/22 産経)

呉外交部長は、20 日、訪台したチェコのドラホッシュ上院議員一行と会談し、「中国が大規模軍事演習を実施する中、実際の行動で台湾を支援してくれた」と社員を表明した。ドラ氏は、直行便の開設、半導体、サプライチェーンなどで協力していく意向を表明

■米、台湾政策変更なし 大統領補佐官が強調 (9/22 産経)

■チベット亡命政府首相が安倍氏弔問 (9/22 産経)

インド北部ダラムサラに拠点を置くチベット亡命政府のパンパ・ツェリン首相が 21 日に来日し、日本チベット国会議員連盟が国会内で開いた総会で講演した。ツェリン氏は 27 日の安倍氏の国葬への参加を希望して来日したが、政府は参列を認めなかったという。

■首相、英首相と台湾情勢議論 (9/22 産経)

岸田首相は国連演説前に 6 月に就任したトラス英首相と初めて会談。トラス氏は中国による台湾への挑発行為を批判し、両首脳は中国の脅威に対処するため協力する考えで一致した。

■松野長官、台湾地震に「支援の用意」(9/21 産経)

■バイデン米大統領 「台湾を中国から守る」と再び発言 (9/19 BBC ニュース日本)

バイデン大統領は18日 米CBSのインタビューの中で中国からの「前例のない攻撃」があった場合、アメリカは台湾を守ると再び発言した。バイデン氏が公の姿勢よりもさらに踏み込み、軍事行動の約束を示唆したのは、昨年10月と今年5月に加えて、過去1年間で3度目となる。((注) 今回は事前収録のため、取り消しは可能だったがそうしなかった)

■台湾有事・・・米軍支援は新段階 安保関連法成立きょう 7 年 (9/19 産経)

かつての日米同盟は日本が一方的に守ってもらう関係だったが、同法により米軍を支援できる法的根拠を確立し日本防衛への意志を示した意義は大きい。台湾有事を念頭に自衛隊による米軍支援など集団的自衛権想定の実演など新たな段階へ向けた準備が進められている。

■台湾東部で M6.8 地震 1 名死亡 (9/19 産経)

18日午後2時44分（現地時間）に台東県池上を震源地とするマグニチュード6.8の地震があり、震度6強を観測した。

■米、対中制裁検討か 台湾侵攻抑制狙う ロイター報道 (9/16 産経)

台湾は欧州にも制裁を検討するように働きかけている。

■リトアニア、台湾で代表処「スタート」(9/14 産経)

覇権的な中国に反発を強めるリトアニアは、13日、台湾での代表処設置運営をスタートした。台湾は昨年11月、リトアニア首都のビリニュスに代表処を立ち上げた。

■中共成立直後に早期崩壊を想定 バチカン機密文書 (9/14 産経)

欧州で唯一台湾と外交関係をもつバチカンが 70 年前に中国より台湾を優先するとの判断に至った背景の機密文書が 13 日、分かった。

■邱議瑩氏ら 6 名の台湾与党議員団が安倍氏を弔問 (9/14 産経)

6. 第 26 回秋季日台早慶ゴルフ対抗戦 早稲田惜敗（根本宏児さん）

2022 年秋季早慶ゴルフ対抗戦は、9 月 29 日（木）習志野カントリークラブ キングコースで開催（表紙写真参照）。今回は早稲田 13 名、慶応 14 名、計 27 名（7 組）の参加者がありました。対抗戦は、早慶各々上位 5 名のグロススコアで今回は僅か 3 打差で惜しくも敗退しました（残念！）。最近では善戦しており、前回は早稲田勝利、前々回は同点となり 6 人目のスコアで惜敗しておりますので、次回に期待したいところです。新ペリア方式での個人戦は、早稲田の小橋さん（初参加）が優勝しました。今回の敗因は、台湾早慶戦で常連の慶応選手が日本出張中ということで参戦された結果が大きかったと思いますので、早稲田側も是非積極的な参加をお待ちしております。次回は 5 月 19 日（金）大宮ゴルフコースにて開催の予定ですので、

参加希望者は是非幹事までご連絡ください。

幹事：根本（Email: koji050857@gmail.com Tel:090-1114-9866）

7. 寺田修さん ロンドンマラソン完走

マラソンを3時間以内で走る当会唯一のレーサー、寺田修さんが10月2日に開催されたロンドンマラソンに参加、見事完走しました。今回は足のケガが完治していなかったため、記録がだせなかったようですが、それでも立派。来年も頑張ってください。



8. 台湾小祭2022年秋

春に行われた台湾小祭が好評だったため、秋は9月26日（月）から10月2日（日）まで1週間開催日を拡大。今回も東京駅周辺 KITTE ビル地下1階で開催されました。今の季節を代表する文旦の紹介もありました。（主催：中華民国留日華僑総会）



9. 秋季講演会のお知らせ

秋季講演会を下記の通り開催いたします。台湾のことならなんでもわかる江先生が講演いたします。

後援者： 江正殷（早稲田大学国際部 東アジア部門長）

演題： 『台湾を知る（仮題）』

開催日時： 11月26日（土）15:00～

場所： 早稲田大学 22号館 715教室

詳細は、ホームページまたはニュースレター来月号（11月）をご覧ください。



10. 閏（うるう）八月 （橋本紀明）

総統選挙を翌春（1996）に控えて『一九九五・閏八月』（鄭浪平著）を台湾の人から紹介された。当時ベストセラーになったので覚えている方も多いかも。私は、その時初めて閏月という言葉を知った。太陽暦と違って太陰暦では1年は354日。毎年発生する11日のずれは2～3年に一度閏月を作って調整する。そのため、（閏月のない）イスラム暦のように（太陽暦の月と太陰暦の月が）大きくずれることはない。ただ、閏八月がある年は世の中が混乱するため、当時（1995年）は要注意となっていた。ただ、翌年の総統選挙前のため、『閏八月』という言葉は、人々に恐怖心を与えるには十分だった。閏八月があった年は、過去に1900年、1957年、1976年、1995年そして今後は2071年、2090年となる。閏月は2～3年に一回あるが月名は順番どおりになっていない。最近では閏5月（2017）の後に閏4月（2020）。そして閏2月（2023）、閏6月（2025）が続く。規則性はあるようだが私には難しくてわからない。

編集後記

ウクライナといえば、美人で資産家のテモシェンコ首相を思い出す。2009年に日本はウクライナと排出権取引（3000万t）をやったが、日本が出した1500万t分の資金（200億円）が不明になって大問題になった。テモシェンコ氏はその後、別の汚職問題（2011年）で逮捕され2014年に釈放。そして釈放直後にロシアのクリミア半島侵攻があった。私は当時、ロシアとウクライナはたぬきとむじなの戦い（似たもの同士）だから西側諸国が介入するだけ無駄と思った。しかし、今は、国際世論がウクライナ寄りになった戦争。世論も変化が激しい。（橋）